

平成 30 年度

南 島 原 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南 島 原 市 監 査 委 員

3 1 南 監 第 5 1 号
令和元年 8 月 2 9 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 吉田 幸一郎

平成 3 0 年度 南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和元年 7 月 3
日付け 3 1 南財第 2 6 3 号で審査に付された平成 3 0 年度南島原市一般会計・特別会
計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	2
1. 総括	2
2. 一般会計	3
(1) 総説	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出	10
3. 特別会計	18
(1) 国民健康保険事業特別会計	18
(2) 下水道事業特別会計	20
(3) 後期高齢者医療特別会計	22
4. 財産に関する調書	26
5. 基金運用状況	32
【6】 むすび	34

注意事項

- | |
|--|
| <p>(1) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。</p> <p>(2) 文中及び各表中の数値、比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。</p> <p>(3) 符号の用法は、次のとおりである。</p> <p>ア 「0」「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの</p> <p>イ 「-」… 該当年度または基準年度に数値のないもの
数値を求めないもの、算出不能なもの</p> <p>ウ 「△」… 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの</p> |
|--|

**平成30年度
南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

【1】 審査の対象

- (1) 平成30年度 南島原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 南島原市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (6) 平成30年度 財産に関する調書
- (7) 平成30年度 基金運用状況

【2】 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月26日まで

【3】 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況に関する調書に関係帳票などと照合し、係数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し予算執行状況の適否などについて審査した。

【4】 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。基金運用状況に関する調書についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

予算の執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出予算において翌年度へ繰越明許費として処理されているものなどもあったが、総じて適正に執行されていると認められた。

【5】 審査の概要

1. 総 括

全 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

会計		歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ③(①-②)	翌年度に 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 (③-④)
一般会計		32,716,399,591	30,817,441,779	1,898,957,812	265,947,000	1,633,010,812
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	8,919,329,193	8,176,869,807	742,459,386	0	742,459,386
	下水道事業 特別会計	698,529,378	668,459,368	30,070,010	30,055,000	15,010
	後期高齢者医療 特別会計	643,080,997	641,218,197	1,862,800	0	1,862,800
	特別会計小計	10,260,939,568	9,486,547,372	774,392,196	30,055,000	744,337,196
計		42,977,339,159	40,303,989,151	2,673,350,008	296,002,000	2,377,348,008

各会計合計の決算の状況をみると、歳入総額 429 億 7,733 万 9 千円、歳出総額 403 億 398 万 9 千円となっており、前年度と比べると歳入総額 68 億 9,291 万 1 千円の減、歳出総額 70 億 4,748 万円の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は 26 億 7,335 万円で、事業の繰り越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源 2 億 9,600 万 2 千円を差し引いた実質収支は 23 億 7,734 万 8 千円の黒字となっている。一般会計の歳入総額のうち、38 億 4,000 万円は市債の発行額である。

2. 一般会計

(1) 総説

予算現額	33,912,257,000	円
歳入総額	32,716,399,591	円
歳出総額	30,817,441,779	円
歳入歳出差引額	1,898,957,812	円
繰越明許費繰越額	265,947,000	円
実質収支額	1,633,010,812	円

予算現額 339 億 1,225 万 7 千円に対し、歳入総額 327 億 1,639 万 9 千円、歳出総額 308 億 1,744 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 18 億 9,895 万 7 千円である。これから繰越事業費の充当財源である繰越明許費繰越額 2 億 6,594 万 7 千円を差し引いた 16 億 3,301 万円が実質収支額である。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	33,912,257,000	33,212,422,140	32,716,399,591	46,093,837	449,928,712	98.5
平成 29 年度	36,996,103,000	36,334,549,740	35,799,524,747	37,132,506	497,892,487	98.5
増減	△3,083,846,000	△3,122,127,600	△3,083,125,156	8,961,331	△47,963,775	0.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ 30 億 8,312 万 5 千円減少し 327 億 1,639 万 9 千円である。不納欠損額は 4,609 万 3 千円、収入未済額は 4 億 4,992 万 8 千円である。

また、収納率は前年度とかわらず、98.5%である。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
市税	3,622,316,939	11.1	3,680,767,686	10.3	△58,450,747	△1.6
地方譲与税	247,664,000	0.8	243,572,000	0.7	4,092,000	1.7
利子割交付金	5,284,000	0.0	5,735,000	0.0	△451,000	△7.9
配当割交付金	7,231,000	0.0	10,379,000	0.0	△3,148,000	△30.3
株式等譲渡所得割交付金	7,387,000	0.0	10,696,000	0.0	△3,309,000	△30.9
地方消費税交付金	805,361,000	2.5	775,409,000	2.2	29,952,000	3.9
ゴルフ場利用税交付金	6,361,075	0.0	6,626,550	0.0	△265,475	△4.0
自動車取得税交付金	50,495,000	0.2	46,348,000	0.1	4,147,000	8.9
地方特例交付金	7,514,000	0.0	5,829,000	0.0	1,685,000	28.9
地方交付税	13,239,472,000	40.5	13,610,017,000	38.0	△370,545,000	△2.7
交通安全対策特別交付金	4,907,000	0.0	5,164,000	0.0	△257,000	△5.0
分担金及び負担金	144,677,635	0.4	152,722,577	0.4	△8,044,942	△5.3
使用料及び手数料	504,245,716	1.5	499,218,172	1.4	5,027,544	1.0
国庫支出金	3,255,197,742	9.9	3,796,176,486	10.6	△540,978,744	△14.3
県支出金	2,423,680,390	7.4	2,713,646,219	7.6	△289,965,829	△10.7
財産収入	55,532,659	0.2	48,869,996	0.1	6,662,663	13.6
寄附金	382,748,036	1.2	189,837,130	0.5	192,910,906	101.6
繰入金	1,988,732,421	6.1	2,928,031,485	8.2	△939,299,064	△32.1
繰越金	1,849,057,372	5.7	2,197,785,033	6.1	△348,727,661	△15.9
諸収入	268,534,606	0.8	258,994,413	0.7	9,540,193	3.7
市債	3,840,000,000	11.7	4,613,700,000	12.9	△773,700,000	△16.8
計	32,716,399,591	100.0	35,799,524,747	100.0	△3,083,125,156	△8.6

歳入の主なものは、地方交付税 132 億 3,947 万 2 千円 (40.5%)、市債 38 億 4,000 万円 (11.7%)、市税 36 億 2,231 万 6 千円 (11.1%)、国庫支出金 32 億 5,519 万 7 千円 (9.9%)、県支出金 24 億 2,368 万円 (7.4%) である。

前年度より増加したものは、寄附金 1 億 9,291 万円 (101.6%増)、地方消費税交付金 2,995 万 2 千円 (3.9%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、繰入金 9 億 3,929 万 9 千円 (32.1%減)、市債 7 億 7,370 万円 (16.8%減)、国庫支出金 5 億 4,097 万 8 千円 (14.3%減)、地方交付税 3 億 7,054 万 5 千円 (2.7%減)、繰越金 3 億 4,872 万 7 千円 (15.9%減)、県支出金 2 億 8,996 万 5 千円 (10.7%減)、市税 5,845 万円 (1.6%減) などである。

イ 財源別構成

自主財源・依存財源調べ

(単位：円、%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①－②)	増減比 (③/②)
自主財源	8,815,845,384	26.9	9,956,226,492	27.8	△1,140,381,108	△11.5
依存財源	23,900,554,207	73.1	25,843,298,255	72.2	△1,942,744,048	△7.5
計	32,716,399,591	100.0	35,799,524,747	100.0	△3,083,125,156	△8.6

収入済額 327 億 1,639 万 9 千円のうち、市税、使用料及び手数料などの自主財源は 88 億 1,584 万 5 千円である。また、国・県支出金、市債などの依存財源は 239 億 55 万 4 千円で、その結果、自主財源が収入済額に占める割合は 26.9%と前年度と比較して 0.9 ポイント下降している。

前年度と比較すると、自主財源は 11 億 4,038 万 1 千円 (11.5%) 減少し、依存財源も 19 億 4,274 万 4 千円 (7.5%) 減少している。

自主財源で減少したものは、繰入金、繰越金、市税などである。また、依存財源で減少したものは、市債、国庫支出金、地方交付税、県支出金などである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	1,128,239,000	1,311,209,129	1,255,805,686	6,852,236	48,551,207	95.8
市民税(法人)	116,496,000	124,805,800	122,476,400	156,800	2,172,600	98.1
固定資産税	1,715,963,000	1,967,283,313	1,773,076,143	24,145,921	170,061,249	90.1
軽自動車税	176,693,000	200,612,734	186,403,228	1,170,680	13,038,826	92.9
市たばこ税	260,633,000	263,892,982	263,892,982	0	0	100.0
入湯税	22,139,000	20,662,500	20,662,500	0	0	100.0
計	3,420,163,000	3,888,466,458	3,622,316,939	32,325,637	233,823,882	93.2

収入済額は、36 億 2,231 万 6 千円となっており、歳入総額の 11.1%である。

収入済額の主なものは、固定資産税 17 億 7,307 万 6 千円、市民税(個人) 12 億 5,580 万 5 千円、市たばこ税 2 億 6,389 万 2 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 5,845 万円 (1.6%) 減少しており、これは主に、固定資産税 5,226 万 1 千円、市民税(法人) 438 万 9 千円、市民税(個人) 364 万 8 千円の減少によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 1 億 7,006 万 1 千円、市民税(個人) 4,855 万 1 千円、軽自動車税 1,303 万 8 千円で、その総額は 2 億 3,382 万 3 千円となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ480万6千円減少し3,232万5千円である。その内訳は、固定資産税 2,152件 2,414万5千円、市民税(個人)635件 685万2千円、軽自動車税 285件 117万円、市民税(法人)3件 15万6千円である。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方揮発油譲与税	66,000,000	71,510,000	71,510,000	0	100.0
自動車重量譲与税	179,000,000	176,154,000	176,154,000	0	100.0
計	245,000,000	247,664,000	247,664,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ409万2千円増加し2億4,766万4千円となっており、歳入総額の0.8%である。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
利子割交付金	3,000,000	5,284,000	5,284,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ45万1千円減少し528万4千円である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
配当割交付金	6,000,000	7,231,000	7,231,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ314万8千円減少し723万1千円である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	7,387,000	7,387,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ330万9千円減少し738万7千円である。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方消費税交付金	774,000,000	805,361,000	805,361,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,995万2千円増加し8億536万1千円となっており、歳入総額の2.5%である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	6,361,075	6,361,075	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ26万5千円減少し636万1千円である。

(単位：円、%)

8 款 自動車取得税交付金

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
自動車取得税交付金	33,000,000	50,495,000	50,495,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ414万7千円増加し5,049万5千円となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方特例交付金	7,514,000	7,514,000	7,514,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ168万5千円増加し751万4千円である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方交付税	13,111,019,000	13,239,472,000	13,239,472,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3億7,054万5千円減少し132億3,947万2千円となっており、歳入総額の40.5%である。

その内訳は、普通交付税123億1,101万9千円（前年度に比べ3億8,314万4千円減少）、特別交付税9億2,845万3千円（前年度に比べ1,259万9千円増加）である。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,907,000	4,907,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ25万7千円減少し490万7千円である。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金	13,496,000	8,838,000	7,674,000	1,164,000	86.8
負担金	142,651,000	170,236,855	137,003,635	21,901,580	80.5
計	156,147,000	179,074,855	144,677,635	23,065,580	80.8

収入済額は、前年度に比べ804万4千円減少し1億4,467万7千円となっており、歳入総額の0.4%である。

収入未済額2,306万5千円の主なものは、保育所保護者負担金2,175万4千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
使用料	263,600,000	256,223,859	235,989,246	19,218,555	92.1
手数料	270,926,000	270,643,975	268,256,470	2,164,663	99.1
計	534,526,000	526,867,834	504,245,716	21,383,218	95.7

収入済額は、前年度に比べ502万7千円増加し5億424万5千円となっており、歳入総額の1.5%である。

収入未済額2,138万3千円の主なものは、住宅使用料1,772万8千円である。

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国庫負担金	2,921,974,000	2,840,478,116	2,832,782,116	7,696,000	99.7
国庫補助金	461,137,000	427,917,000	410,335,000	17,582,000	95.9
委託金	13,672,000	12,080,626	12,080,626	0	100.0
計	3,396,783,000	3,280,475,742	3,255,197,742	25,278,000	99.2

収入済額は、前年度に比べ5億4,097万8千円減少し32億5,519万7千円となっており、歳入総額の9.9%である。

収入未済額2,527万8千円の内訳は、公共土木施設災害復旧事業費負担金769万6千円、社会資本整備総合交付金1,021万2千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金737万円で、翌年度への繰越事業に対するものである。

15款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
県負担金	1,464,730,000	1,403,907,705	1,403,907,705	0	100.0
県補助金	1,079,290,000	999,374,660	914,021,883	85,352,777	91.5
委託金	147,352,000	105,750,802	105,750,802	0	100.0
計	2,691,372,000	2,509,033,167	2,423,680,390	85,352,777	96.6

収入済額は、前年度に比べ2億8,996万5千円減少し24億2,368万円となっており、歳入総額の7.4%である。

収入未済額8,535万2千円の内訳は、農林水産施設災害復旧事業県補助金7,922万9千円、林業費県補助金612万3千円で、翌年度への繰越事業に対するものである。

16款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
財産運用収入	37,813,000	41,572,962	40,694,266	878,696	97.9
財産売払収入	2,000	14,838,393	14,838,393	0	100.0
計	37,815,000	56,411,355	55,532,659	878,696	98.4

収入済額は、前年度に比べ666万2千円増加し5,553万2千円となっている。

17款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
寄附金	393,084,000	382,748,036	382,748,036	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1億9,291万円増加し3億8,274万8千円となっており、歳入総額の1.2%である。寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金3億7,940万2千円（前年度に比べ1億9,299万1千円増加）である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別会計繰入金	1,000	0	0	0	—
基金繰入金	2,001,371,000	1,988,732,421	1,988,732,421	0	100.0
計	2,001,372,000	1,988,732,421	1,988,732,421	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ9億3,929万9千円減少し19億8,873万2千円となっており、歳入総額の6.1%である。繰入金の主なものは、減債基金16億3,219万円、ふるさと応援寄附基金1億7,262万7千円である。

19款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
繰越金	1,718,176,000	1,849,057,372	1,849,057,372	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3億4,872万7千円減少し18億4,905万7千円となっており、歳入総額の5.7%である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
延滞金、加算金及び過料	102,000	3,537,224	3,537,224	0	100.0
市預金利子	223,000	542,707	542,707	0	100.0
貸付金元利収入	37,461,000	93,883,978	37,284,000	56,599,978	39.7
受託事業収入	87,967,000	57,347,819	57,347,819	0	100.0
雑入	90,733,000	174,567,097	169,822,856	3,546,581	97.3
計	216,486,000	329,878,825	268,534,606	60,146,559	81.4

収入済額は、前年度に比べ954万円増加し2億6,853万4千円となっており、歳入総額の0.8%である。

貸付金元利収入の収入未済額5,659万9千円の内訳は、生活安定再建資金貸付金5,068万4千円と災害援護資金貸付金591万5千円である。

21款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市債	5,152,800,000	3,840,000,000	3,840,000,000	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ7億7,370万円減少し38億4,000万円で、歳入総額の11.7%である。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	33,912,257,000	30,817,441,779	1,449,639,000	1,645,176,221	90.9
平成29年度	36,996,103,000	33,950,467,375	1,248,246,000	1,797,389,625	91.8
増減	△3,083,846,000	△3,133,025,596	201,393,000	△152,213,404	△0.9

当年度の支出済額は、前年度に比べ31億3,302万5千円減少し308億1,744万1千円である。翌年度繰越額は14億4,963万9千円、不用額は16億4,517万6千円である。

また、執行率は前年度に比べ0.9ポイント下降し90.9%である。

なお、款別歳出決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減	
	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
議会費	194,621,017	0.6	211,522,256	0.6	△16,901,239	△8.0
総務費	3,533,936,138	11.5	4,806,033,128	14.2	△1,272,096,990	△26.5
民生費	9,857,128,387	32.0	10,329,806,828	30.4	△472,678,441	△4.6
衛生費	2,708,972,748	8.8	2,890,016,297	8.5	△181,043,549	△6.3
労働費	16,055,251	0.1	63,102,176	0.2	△47,046,925	△74.6
農林水産業費	1,597,080,936	5.2	1,532,377,728	4.5	64,703,208	4.2
商工費	477,369,771	1.5	390,523,440	1.2	86,846,331	22.2
土木費	2,626,420,149	8.5	2,612,544,738	7.7	13,875,411	0.5
消防費	1,020,988,528	3.3	1,364,403,852	4.0	△343,415,324	△25.2
教育費	3,230,668,380	10.5	3,041,947,020	9.0	188,721,360	6.2
災害復旧費	273,695,690	0.9	755,350,663	2.2	△481,654,973	△63.8
公債費	5,280,504,784	17.1	5,952,839,249	17.5	△672,334,465	△11.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	30,817,441,779	100.0	33,950,467,375	100.0	△3,133,025,596	△9.2

歳出の主なものは、民生費98億5,712万8千円(32.0%)、公債費52億8,050万4千円(17.1%)、総務費35億3,393万6千円(11.5%)、教育費32億3,066万8千円(10.5%)、衛生費27億897万2千円(8.8%)、土木費26億2,642万円(8.5%)である。

前年度より増加したものは、教育費 1 億 8,872 万 1 千円(6.2%増)、商工費 8,684 万 6 千円(22.2%増)、農林水産業費 6,470 万 3 千円(4.2%増)などである。

一方、前年度より減少したものは、総務費 12 億 7,209 万 6 千円(26.5%減)、公債費 6 億 7,233 万 4 千円(11.3%減)、災害復旧費 4 億 8,165 万 4 千円(63.8%減)、民生費 4 億 7,267 万 8 千円(4.6%減)、消防費 3 億 4,341 万 5 千円(25.2%減)、衛生費 1 億 8,104 万 3 千円(6.3%減)などである。

翌年度繰越額は 14 億 4,963 万 9 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入特定財源	一般 財源
総務費	口ノ津港ターミナル整備事業	20,304	20,304	0	地方債 19,200	1,104
民生費	西有家老人福祉センター駐車場整備事業	7,624	5,074	0		5,074
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	7,370	7,370	0	国庫支出金 7,370	0
衛生費	雲仙・南島原保健組合負担金	95,700	95,700	0	地方債 95,700	0
農林水 産業費	農業生産基盤整備事業(諏訪、空池原、 見岳地区)	93,750	93,750	0	地方債 71,200	22,550
	平之坂・天ヶ瀬地区排水路整備事業	97,273	67,873	0	地方債 64,400	3,473
	尾上地区排水路整備事業	25,100	25,100	0	地方債 23,800	1,300
	原河地区用排水路整備事業	3,000	3,000	0	地方債 2,800	200
	上登龍地区農道整備事業	21,515	18,374	0	地方債 10,300	8,074
	平山農道整備事業	17,000	17,000	0	地方債 16,100	900
	平山農道(2工区)整備事業	16,000	16,000	0	地方債 15,200	800
	三又原地区農道整備事業	15,300	15,300	0	地方債 10,300	5,000
	県営ため池整備事業	17,600	17,600	0	地方債 14,600 分担金等 2,200	800
	農村地域防災減災事業(有馬川地区)	1,120	1,120	0	地方債 900 分担金等 70	150
	治山林道整備事業	10,854	9,450	0	県支出金 6,124 分担金等 1,965	1,361
商工費	プレミアム付商品券発行事業	5,315	5,315	0	国庫支出金 5,315	0
	世界遺産関連施設整備事業	33,041	33,041	0	地方債 31,300	1,741

款	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源	一般 財源	
土木費	宮原道路整備事業	17,060	17,060	17,060		0	0
	市道維持管理事業	42,400	39,852	0	国庫支出金	10,212	23,340
					地方債	6,300	
	市道大坂池平線、川原新切線、内野碓 線、内野水野出口線道路改良事業	28,800	28,800	0	地方債	27,300	1,500
	市道新田船石原線道路改良事業	20,550	20,500	0	地方債	19,400	1,100
	市道黒田八反間線道路改良事業	49,100	38,200	0	地方債	36,200	2,000
	市道休場棚石1号線、2号線道路改良事業	23,900	23,900	0	地方債	23,900	0
	市道上見岳線道路改良事業	27,100	27,100	0	地方債	25,700	1,400
	市道田中上田中線道路改良事業	19,400	19,400	0	地方債	18,400	1,000
	市道向堀切線道路改良事業	3,820	3,820	0	地方債	3,600	220
	市道吉川中谷線道路改良事業	21,300	15,753	53	地方債	15,700	0
	市道六田富士山線道路改良事業(三軒 屋工区)	1,470	1,450	0	地方債	1,300	150
	市道町原北ヶ峰1号線、2号線、白岩 線道路改良事業	16,000	15,200	0	地方債	15,200	0
	市道町原線道路改良事業	25,800	25,200	0	地方債	23,900	1,300
	市道新田内野線道路改良事業	27,700	27,700	0	地方債	27,700	0
	市道出水路木線道路改良事業(栄原工 区)	78,500	77,100	0	地方債	77,100	0
	市道整備事業(市道西平灰木線、大丸 大谷線)	9,300	9,300	0	地方債	8,800	500
	市道陣之内下藤原線道路改良事業	4,625	4,237	0		0	4,237
	河川維持管理事業	13,800	11,013	0		0	11,013
普通河川内野川河川改良事業	19,400	19,400	0	地方債	18,400	1,000	
消防費	消火栓設置事業	1,160	1,160	0		0	1,160
教育費	有家小学校校舎解体事業	70,996	54,105	0	地方債	51,300	2,805
	布津小学校ブロック塀改修事業	11,642	8,241	0		0	8,241
	深江小学校ブロック塀改修事業	18,210	12,809	0		0	12,809

款	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般 財源
教育費	指定文化財等保存整備事業	22,243	13,760	0		0	13,760
	旧有馬商業高校校舎解体事業	157,517	157,517	0	地方債	149,600	7,917
	布津ふるさと道場改修事業	35,309	22,709	0	地方債	21,500	1,209
	有家総合運動公園トイレ及びマリン パークありえトイレ改修事業	16,000	16,000	0		0	16,000
	多目的運動広場実施設計事業	40,288	40,288	0	地方債	38,200	2,088
	南島原市学校給食センター建設事業	38,092	38,092	0	地方債	28,800	9,292
災害復 旧費	農業用施設災害復旧事業	80,759	67,079	0	県支出金	41,853	24,626
					地方債	600	
	農地災害復旧事業	90,000	66,855	0	県支出金	51,146	12,578
					地方債	1,500	
					分担金等	1,631	
	公共土木施設災害復旧事業	98,400	74,668	0	国庫支出金	7,606	35,062
地方債					32,000		
計		1,618,507	1,449,639	17,113	1,183,692		248,834

イ 性質別歳出状況

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
義務的 経 費	人件費	4,360,890	14.2	4,363,190	12.9	△2,300	△0.1
	扶助費	5,716,516	18.5	5,952,060	17.5	△235,544	△4.0
	公債費	5,280,505	17.1	5,912,380	17.4	△631,875	△10.7
投資的 経 費	普通建設事業費	4,462,980	14.5	5,254,895	15.5	△791,915	△15.1
	災害復旧事業費	273,696	0.9	755,351	2.2	△481,655	△63.8
消費的 経 費	物件費	3,021,834	9.8	2,974,309	8.8	47,525	1.6
	維持補修費	252,832	0.8	128,450	0.4	124,382	96.8
	補助費等	3,622,657	11.8	2,805,147	8.3	817,510	29.1
その他 経 費	積立金	737,653	2.4	1,639,079	4.8	△901,426	△55.0
	投資及び出資金・貸付金	27,500	0.1	25,000	0.1	2,500	10.0
	繰出金	3,060,379	9.9	4,140,606	12.2	△1,080,227	△26.1
合 計		30,817,442	100.0	33,950,467	100.0	△3,133,025	△9.2

歳出を性質別にみると、主なものは扶助費 57 億 1,651 万 6 千円 (18.5%)、公債費 52 億 8,050 万 5 千円 (17.1%)、普通建設事業費 44 億 6,298 万円 (14.5%)、人件費 43 億 6,089 万円 (14.2%) である。

前年度より増加したものは、補助費等 8 億 1,751 万円 (29.1%増)、維持補修費 1 億 2,438 万 2 千円 (96.8%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、繰出金 10 億 8,022 万 7 千円 (26.1%減)、積立金 9 億 142 万 6 千円 (55.0%減)、普通建設事業費 7 億 9,191 万 5 千円 (15.1%減)、公債費 6 億 3,187 万 5 千円 (10.7%減)、災害復旧費事業費 4 億 8,165 万 5 千円 (63.8%減)、扶助費 2 億 3,554 万 4 千円 (4.0%減) などである。

ウ 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	209,186,000	194,621,017	0	14,564,983	93.0

支出済額は、前年度に比べ 1,690 万 1 千円減少し 1 億 9,462 万 1 千円となっており、歳出総額の 0.6%である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,147,364,000	2,965,980,360	20,304,000	161,079,640	94.2
徴税费	279,064,000	267,542,959	0	11,521,041	95.9
戸籍住民基本台帳費	70,871,000	61,265,708	0	9,605,292	86.4
選挙費	61,921,000	52,402,879	0	9,518,121	84.6
統計調査費	164,524,000	158,346,015	0	6,177,985	96.2
監査委員費	29,128,000	28,398,217	0	729,783	97.5
計	3,752,872,000	3,533,936,138	20,304,000	198,631,862	94.2

支出済額は、前年度に比べ12億7,209万6千円減少し35億3,393万6千円となっており、歳出総額の11.5%である。

翌年度繰越額2,030万4千円は、ロノ津港ターミナル整備事業である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,493,737,000	5,328,942,775	12,444,000	152,350,225	97.0
児童福祉費	4,050,947,000	3,820,725,614	0	230,221,386	94.3
生活保護費	739,512,000	700,416,068	0	39,095,932	94.7
災害救助費	9,151,000	7,043,930	0	2,107,070	77.0
計	10,293,347,000	9,857,128,387	12,444,000	423,774,613	95.8

支出済額は、前年度に比べ4億7,267万8千円減少し98億5,712万8千円となっており、歳出総額の32.0%である。

翌年度繰越額1,244万4千円は、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業737万円、西有家老人福祉センター駐車場整備事業507万4千円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,890,585,000	1,731,793,371	95,700,000	63,091,629	91.6
清掃費	1,069,268,000	977,179,377	0	92,088,623	91.4
計	2,959,853,000	2,708,972,748	95,700,000	155,180,252	91.5

支出済額は、前年度に比べ1億8,104万3千円減少し27億897万2千円となっており、歳出総額の8.8%である。

翌年度繰越額9,570万円は、雲仙・南島原保健組合負担金である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	31,582,000	16,055,251	0	15,526,749	50.8
失業対策費	4,000	0	0	4,000	0.0
計	31,586,000	16,055,251	0	15,530,749	50.8

支出済額は、前年度に比べ4,704万6千円減少し1,605万5千円となっており、歳出総額の0.1%である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,726,175,000	1,352,931,359	275,117,000	98,126,641	78.4
林業費	47,272,000	34,784,038	9,450,000	3,037,962	73.6
水産業費	221,011,000	209,365,539	0	11,645,461	94.7
計	1,994,458,000	1,597,080,936	284,567,000	112,810,064	80.1

支出済額は、前年度に比べ6,470万3千円増加し15億9,708万円となっており、歳出総額の5.2%である。

翌年度繰越額2億8,456万7千円の主なものは、「農業費」農業生産基盤整備事業9,375万円、農業施設整備事業9,597万3千円、農道整備事業6,667万4千円、県営ため池整備事業1,760万円、「林業費」治山林道整備事業945万円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	598,222,000	477,369,771	38,356,000	82,496,229	79.8

支出済額は、前年度に比べ8,684万6千円増加し4億7,736万9千円となっており、歳出総額の1.5%である。

翌年度繰越額3,835万6千円の主なものは、世界遺産関連施設整備事業3,304万1千円である。

8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	129,466,000	127,720,754	0	1,745,246	98.7
道路橋りょう費	2,237,982,000	1,769,897,559	394,572,000	73,512,441	79.1
河川費	93,608,000	56,688,488	30,413,000	6,506,512	60.6
港湾費	196,374,000	149,820,152	0	46,553,848	76.3
都市計画費	452,511,000	414,669,635	0	37,841,365	91.6
住宅費	120,512,000	107,623,561	0	12,888,439	89.3
計	3,230,453,000	2,626,420,149	424,985,000	179,047,851	81.3

支出済額は、前年度に比べ1,387万5千円増加し26億2,642万円となっており、歳出総額の8.5%である。

翌年度繰越額4億2,498万5千円の主なものは、「道路橋りょう費」市道改良事業3億3,766万円、「河川費」河川改良事業1,940万円、河川維持管理事業1,101万3千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,058,962,000	1,020,988,528	1,160,000	36,813,472	96.4

支出済額は、前年度に比べ3億4,341万5千円減少し10億2,098万8千円となっており、歳出総額の3.3%である。

翌年度繰越額116万円は、消火栓設置事業である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	528,851,000	514,076,452	0	14,774,548	97.2
小学校費	1,159,291,000	985,945,883	75,155,000	98,190,117	85.0
中学校費	390,161,000	355,243,646	0	34,917,354	91.1
幼稚園費	62,780,000	57,356,059	0	5,423,941	91.4
社会教育費	941,432,000	758,191,394	13,760,000	169,480,606	80.5
保健体育費	886,225,000	559,854,946	274,606,000	51,764,054	63.2
計	3,968,740,000	3,230,668,380	363,521,000	374,550,620	81.4

支出済額は、前年度に比べ1億8,872万1千円増加し32億3,066万8千円となっており、歳出総額の10.5%である。

翌年度繰越額3億6,352万1千円の主なものは、「小学校費」有家小学校校舎解体事業5,410万5千円、小学校ブロック塀改修事業(2校)2,105万円、「社会教育費」指定文化財等保存整備事業1,376万円、「保健体育費」旧有馬商業高校校舎解体事業1億5,751万7千円、多目的運動広場実施設計事業4,028万8千円、南島原市学校給食センター建設事業3,809万2千円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	321,297,000	158,730,346	133,934,000	28,632,654	49.4
公共土木施設災害復旧費	192,601,000	114,965,344	74,668,000	2,967,656	59.7
計	513,898,000	273,695,690	208,602,000	31,600,310	53.3

支出済額は、前年度に比べ4億8,165万4千円減少し2億7,369万5千円となっており、歳出総額の0.9%である。

翌年度繰越額2億860万2千円は、農業用施設災害復旧事業6,707万9千円、農地災害復旧事業6,685万5千円、公共土木施設災害復旧事業7,466万8千円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5,280,557,000	5,280,504,784	0	52,216	100.0

支出済額は、前年度に比べ6億7,233万4千円減少し52億8,050万4千円となっており、歳出総額の17.1%である。

13款 予備費

(単位：円、%)

項	当初予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	30,000,000	9,877,000	20,123,000	32.9

当初予算額 3,000 万円のうち、987 万 7 千円が他の費目へ充用されている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総説

予算現額	8,598,414,000 円
歳入総額	8,919,329,193 円
歳出総額	8,176,869,807 円
歳入歳出差引額	742,459,386 円
繰越明許費繰越額	0 円
実質収支額	742,459,386 円

予算現額 85 億 9,841 万 4 千円に対し、歳入総額 89 億 1,932 万 9 千円、歳出総額 81 億 7,686 万 9 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 7 億 4,245 万 9 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度					平成 29 年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
国民健康保険税	1,884,006,870	1,618,695,938	31,122,981	234,187,951	85.9	1,636,987,398	△18,291,460
使用料及び手数料	645,400	645,400	0	0	100.0	704,200	△58,800
国庫支出金	13,000	13,000	0	0	100.0	11,000	2,000
県支出金	6,038,831,018	6,038,831,018	0	0	100.0	212,549,000	5,826,282,018
財産収入	44,908	44,908	0	0	100.0	46,624	△1,716
繰入金	677,614,635	677,614,635	0	0	100.0	941,044,336	△263,429,701
繰越金	572,949,813	572,949,813	0	0	100.0	283,399,499	289,550,314
諸収入	10,695,489	10,534,481	7,791	153,217	98.5	9,850,188	684,293
県移管予算	0	0	0	0	0	7,524,566,939	△7,524,566,939
計	9,184,801,133	8,919,329,193	31,130,772	234,341,168	97.1	10,609,159,184	△1,689,829,991

(注) 平成 30 年度は県への移管により款区分が変更になった。その区分に合わせ平成 29 年度収入済額を表示している。

当年度の収入済額は、前年度と比べ 16 億 8,982 万 9 千円減少し 89 億 1,932 万 9 千円である。減少の理由は、当年度から国民健康保険の運営を県で行うことになり、療養給付費等交付金などの予算が県へ移管されたためである。

収入済額の主なものは、県支出金 60 億 3,883 万 1 千円、国民健康保険税 16 億 1,869 万 5 千円、繰入金 6 億 7,761 万 4 千円である。

収入未済額 2 億 3,434 万 1 千円の主なものは、国民健康保険税 2 億 3,418 万 7 千円である。不納欠損額 3,113 万円の主なものは、国民健康保険税 3,112 万 2 千円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 課税分	一般被保険者	1,626,909,677	1,561,531,661	203,500	65,174,516	96.0
	退職被保険者	12,893,623	12,612,853	0	280,770	97.8
	計	1,639,803,300	1,574,144,514	203,500	65,455,286	96.0
滞 納 繰越分	一般被保険者	238,912,949	43,744,969	29,037,674	166,130,306	18.3
	退職被保険者	5,290,621	806,455	1,881,807	2,602,359	15.2
	計	244,203,570	44,551,424	30,919,481	168,732,665	18.2
合 計		1,884,006,870	1,618,695,938	31,122,981	234,187,951	85.9

現年度課税分は、収入済額 15 億 7,414 万 4 千円、収納率 96.0%、滞納繰越分は、収入済額 4,455 万 1 千円、収納率 18.2%で、現年度分と滞納分を合わせた収納率は 85.9%となっている。

収入未済額は、現年度課税分が 6,545 万 5 千円、滞納繰越分が 1 億 6,873 万 2 千円で、合計 2 億 3,418 万 7 千円である。不納欠損額は 3,112 万 2 千円 (1,798 件) である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度				平成 29 年度 支出済額③	増 減 額 (②－③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	37,588,000	33,020,486	0	87.8	31,269,138	1,751,348
保険給付費	6,220,016,000	5,848,187,884	0	94.0	5,979,746,858	△131,558,974
国民健康保険事業費納付金	2,079,103,000	2,079,100,534	0	100.0	0	2,079,100,534
保健事業費	133,220,000	93,850,023	0	70.4	88,339,634	5,510,389
基金積立金	44,000	0	0	0.0	45,000	△45,000
公債費	1,000	0	0	0.0	0	0
諸支出金	126,744,000	122,710,880	0	96.8	64,877,274	57,833,606
予備費	1,698,000	0	0	0.0	0	0
県移管予算					3,871,931,467	△3,871,931,467
計	8,598,414,000	8,176,869,807	0	95.1	10,036,209,371	△1,859,339,564

(注) 平成 30 年度は県への移管により款区分が変更になった。その区分に合わせ平成 29 年度支出済額を表示している。

当年度の歳出済額は、前年度と比べ 18 億 5,933 万 9 千円減少し 81 億 7,686 万 9 千円である。減少の理由は、歳入と同様で、当年度から国民健康保険の運営を県で行うことになり、後期高齢者支援金や介護納付金などの予算が県へ移管されたためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 58 億 4,818 万 7 千円、国民健康保険事業費納付金 20 億 7,910 万円である。

(2) 下水道事業特別会計

ア 総説

予算現額	771,462,000 円
歳入総額	698,529,378 円
歳出総額	668,459,368 円
歳入歳出差引額	30,070,010 円
繰越明許費繰越額	30,055,000 円
実質収支額	15,010 円

予算現額 7億7,146万2千円に対し、歳入総額 6億9,852万9千円、歳出総額 6億6,845万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,007万円である。これから繰越事業費の充当財源である繰越明許費繰越額 3,005万5千円を差し引いた 1万5千円が実質収支額である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度				平成 29 年度 収入済額③	増減額 (②-③)
	調定額①	収入済額②	収入未済額	収納率 (②/①)		
分担金及び負担金	8,475,000	8,475,000	0	100.0	6,219,000	2,256,000
使用料及び手数料	62,270,260	62,216,980	53,280	99.9	63,389,180	△1,172,200
国庫支出金	130,635,000	101,685,000	28,950,000	77.8	67,270,000	34,415,000
県支出金	0	0	0	0.0	9,500,000	△9,500,000
繰入金	385,183,479	385,183,479	0	100.0	395,972,631	△10,789,152
繰越金	37,668,810	37,668,810	0	100.0	17,709,930	19,958,880
諸収入	109	109	0	100.0	4,405,300	△4,405,191
市債	103,300,000	103,300,000	0	100.0	81,000,000	22,300,000
計	727,532,658	698,529,378	29,003,280	96.0	645,466,041	53,063,337

当年度の収入済額は、前年度と比べ 5,306万3千円増加し 6億9,852万9千円である。

収入済額の主なものは、繰入金 3億8,518万3千円、市債 1億330万円、国庫支出金 1億168万5千円、使用料及び手数料 6,221万6千円である。

収入未済額は 2,900万3千円で、その内訳は繰越事業に伴う国庫支出金 2,895万円、下水道使用料 5万3千円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度				平成 29 年度 支出済額③	増 減 額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	67,560,000	64,709,007	0	95.8	47,473,254	17,235,753
下水道事業費	431,829,000	332,552,901	67,105,000	77.0	279,080,828	53,472,073
公債費	271,573,000	271,197,460	0	99.9	281,243,149	△10,045,689
予備費	500,000	0	0	0.0	0	0
計	771,462,000	668,459,368	67,105,000	86.6	607,797,231	60,662,137

当年度の支出済額は、前年度と比べ 6,066 万 2 千円増加し 6 億 6,845 万 9 千円である。

支出済額の内訳は、下水道事業費 3 億 3,255 万 2 千円、公債費 2 億 7,119 万 7 千円、総務費 6,470 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 6,710 万 5 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況

(単位：千円)

款	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	財源内訳			
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源
下 水 道 事 業 費	公共下水道整備事業	28,605	26,105	0	国庫支出金	8,950	9,055
					地方債	8,100	
	浸水対策事業	41,000	41,000	0	国庫支出金	20,000	21,000
計		69,605	67,105	0	37,050		30,055

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 総説

予算現額	645,779,000 円
歳入総額	643,080,997 円
歳出総額	641,218,197 円
歳入歳出差引額	1,862,800 円
繰越明許費繰越額	0 円
実質収支額	1,862,800 円

予算現額 6 億 4,577 万 9 千円に対し、歳入総額 6 億 4,308 万円、歳出総額 6 億 4,121 万 8 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 186 万 2 千円である。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度					平成 29 年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
後期高齢者医療保険料	409,560,200	406,280,200	700	3,279,300	99.2	405,313,200	967,000
使用料及び手数料	92,300	92,300	0	0	100.0	109,400	△17,100
繰入金	234,678,597	234,678,597	0	0	100.0	228,289,237	6,389,360
繰越金	850,600	850,600	0	0	100.0	3,535,200	△2,684,600
諸収入	1,179,300	1,179,300	0	0	100.0	4,397,400	△3,218,100
計	646,360,997	643,080,997	700	3,279,300	99.5	641,644,437	1,436,560

当年度の収入済額は、前年度と比べ 143 万 6 千円増加し 6 億 4,308 万円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 628 万円、繰入金 2 億 3,467 万 8 千円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 327 万 9 千円である。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分 1 件 700 円である。

ウ 歳 出

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度				平成 29 年度 支出済額③	増 減 額 (②－③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	11,980,000	9,353,847	0	78.1	6,061,364	3,292,483
後期高齢者医療 広域連合納付金	632,425,000	630,684,750	0	99.7	630,336,073	348,677
諸支出金	1,374,000	1,179,600	0	85.9	4,396,400	△3,216,800
計	645,779,000	641,218,197	0	99.3	640,793,837	424,360

当年度の支出済額は、前年度と比べ 42 万 4 千円増加し 6 億 4,121 万 8 千円である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 3,068 万 4 千円、総務費 935 万 3 千円、諸支出金 117 万 9 千円である。

4. 財産に関する調書

1 公有財産

(1-1) 土地及び建物（土地）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	13,403 m ²	0 m ²	13,403 m ²
		支所	13,057 m ²	0 m ²	13,057 m ²
		消防施設	24,324 m ²	0 m ²	24,324 m ²
		その他	28,668 m ²	0 m ²	28,668 m ²
		小 計	79,452 m ²	0 m ²	79,452 m ²
	公共用	小学校	266,582 m ²	430 m ²	267,012 m ²
		中学校	168,148 m ²	0 m ²	168,148 m ²
		公民館	19,513 m ²	0 m ²	19,513 m ²
		公営住宅	85,298 m ²	0 m ²	85,298 m ²
		公園	318,038 m ²	0 m ²	318,038 m ²
		その他	1,882,242 m ²	△16,714 m ²	1,865,528 m ²
		小 計	2,739,821 m ²	△16,284 m ²	2,723,537 m ²
	行政財産計		2,819,273 m ²	△16,284 m ²	2,802,989 m ²
普通財産	田	8,618 m ²	0 m ²	8,618 m ²	
	畑	63,360 m ²	0 m ²	63,360 m ²	
	宅地	116,371 m ²	2,395 m ²	118,766 m ²	
	山林	3,020,394 m ²	1,089 m ²	3,021,483 m ²	
	雑種地	368,875 m ²	△679 m ²	368,196 m ²	
	その他	206,703 m ²	△81 m ²	206,622 m ²	
	普通財産計	3,784,321 m ²	2,724 m ²	3,787,045 m ²	
合 計		6,603,594 m ²	△13,560 m ²	6,590,034 m ²	

公有財産の土地の決算年度末現在高は、前年度末より 13,560 m² 減少し、行政財産 2,802,989 m² と普通財産 3,787,045 m² で合計 6,590,034 m² である。

行政財産の増減は、有家小学校用地買入、給食センター用地買入、原城跡用地買入、旧有馬商業高校用地の県からの譲受、簡易水道事業の会計異動などによるものである。

普通財産の増は、国土調査の成果に伴う地積更正によるものである。

(1-2) 土地及び建物（建物）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	11,024 m ²	0 m ²	11,024 m ²
		支所	6,710 m ²	0 m ²	6,710 m ²
		消防施設	4,884 m ²	0 m ²	4,884 m ²
		その他	2,856 m ²	0 m ²	2,856 m ²
		小 計	25,474 m ²	0 m ²	25,474 m ²
	公共用	小学校	58,790 m ²	0 m ²	58,790 m ²
		中学校	45,946 m ²	△10 m ²	45,936 m ²
		公民館	11,180 m ²	0 m ²	11,180 m ²
		公営住宅	55,892 m ²	△ 379 m ²	55,513 m ²
		公園	1,006 m ²	41 m ²	1,047 m ²
		その他	100,586 m ²	2,642 m ²	103,228 m ²
	小 計	273,400 m ²	2,294 m ²	275,694 m ²	
	行政財産計		298,874 m ²	2,294 m ²	301,168 m ²
普通財産		15,864 m ²	△2,509 m ²	13,355 m ²	
合 計		314,738 m ²	△215 m ²	314,523 m ²	

公有財産の建物の決算年度末現在高は、前年度末より 215 m² 減少し、行政財産 301,168 m²と普通財産 13,355 m²で合計 314,523 m²である。

行政財産の増減は、旧有馬商業高校（校舎、格技場など）とエコパーク論所原（ケビン、トイレサニタリー棟）の県からの譲受、有家中学校技術室の解体及び新築、公営住宅 12 棟（有家隈田団地 8 棟他 4 棟）の解体、簡易水道事業の会計異動などによるものである。

普通財産の減は、旧西正寺小学校校舎解体、旧口之津幼稚園園舎解体、旧加津佐幼稚園園舎解体などによるものである。

(2) 山林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
分収	面積	2,100,988 m ²	0 m ²	2,100,988 m ²
	立木の推定蓄積量	64,950 m ³	608 m ³	65,558 m ³

(3) 動産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮棧橋	58 函	6 函	64 函

浮棧橋の増は、布津漁港整備に係る簡易浮棧橋 6 函増によるものである。

(4) 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	20 m ²	△20 m ²	0 m ²

地上権の減は、簡易水道の配水施設に係る土地 20 m²で会計異動によるものである。

(5) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
意匠権（島原手延素麺意匠）	1 件	0 件	1 件
商標権（おいしい南島原）	0 件	1 件	1 件
計	1 件	1 件	2 件

(6) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
島原鉄道(株)	288 千円	0 千円	288 千円
(株)ケーブルテレビジョン島原	2,000 千円	0 千円	2,000 千円
(株)みずなし本陣	24,600 千円	0 千円	24,600 千円
(株)ひまわりてれび	500 千円	0 千円	500 千円
(株)原城振興公社	20,000 千円	0 千円	20,000 千円
(株)ミナサボ	0 千円	2,500 千円	2,500 千円
計	47,388 千円	2,500 千円	49,888 千円

(株)ひまわりてれびは、西九州電設(株)からの社名変更（H30.5.1）によるものである。

(7) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公財)有明海水産振興基金出捐金	121,127 千円	0 千円	121,127 千円
雲仙森林組合出資金	2,930 千円	0 千円	2,930 千円
(公財)橘湾栽培漁業推進基金出捐金	10,870 千円	△134 千円	10,736 千円
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	2,790 千円	0 千円	2,790 千円
長崎県漁業信用基金協会出資金	12,450 千円	0 千円	12,450 千円
(福)長崎県社会福祉協議会出資金	8,400 千円	0 千円	8,400 千円
長崎県信用保証協会出捐金	25,300 千円	0 千円	25,300 千円
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	350 千円	0 千円	350 千円
(公財)長崎県すこやか長寿財団出捐金	3,154 千円	0 千円	3,154 千円
(公財)ながさき地域政策研究所出捐金	960 千円	0 千円	960 千円
(一社)長崎県畜産協会出捐金	400 千円	0 千円	400 千円
(公財)長崎県産業振興財団出捐金	150 千円	0 千円	150 千円
長崎県農業信用基金協会出資金	27,080 千円	0 千円	27,080 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	45,362 千円	0 千円	45,362 千円
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター出捐金	5,900 千円	0 千円	5,900 千円
(公社)長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,383 千円	0 千円	1,383 千円
西有家町水道事業会計出資金	2,000 千円	0 千円	2,000 千円
地方公共団体金融機構出資金	3,600 千円	0 千円	3,600 千円
計	274,206 千円	△134 千円	274,072 千円

出資による権利の残高は、前年度末より13万4千円減少し2億7,407万2千円となっている。

2 物品

(1) 自動車

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通貨物自動車	12 台	0 台	0 台	12 台
普通乗合自動車	16 台	1 台	1 台	16 台
普通乗用車	9 台	0 台	0 台	9 台
軽自動車	111 台	13 台	17 台	107 台
小型貨物自動車	2 台	0 台	0 台	2 台
小型乗用自動車	22 台	0 台	3 台	19 台
特殊用途自動車	27 台	1 台	0 台	28 台
消防自動車	52 台	2 台	2 台	52 台
計	251 台	17 台	23 台	245 台

自動車の決算年度末現在高は、前年度末より 17 台増加したが 23 台減少し、245 台である。

(2) その他重要備品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
防災行政無線	1 点	0 点	1 点
土石流監視システム	1 点	0 点	1 点
土石流警報装置	1 点	0 点	1 点
地理情報システム	1 点	0 点	1 点
自書式投票用紙読取分類機	2 点	0 点	2 点
フォークリフト	3 点	0 点	3 点
ホイールローダー	1 点	0 点	1 点
絵画	19 点	0 点	19 点
彫刻	16 点	0 点	16 点
戸籍簿保管用耐火書庫	4 点	0 点	4 点
光波距離計	8 点	0 点	8 点
図書館システムサーバー	1 点	0 点	1 点
グランドピアノ	8 点	0 点	8 点
レリーフ	1 点	0 点	1 点
乗用自走式草刈機	1 点	0 点	1 点
電気式消毒保管庫	1 点	0 点	1 点
有馬キリシタン展示用ケース	2 点	0 点	2 点
スポーツトラクター	1 点	0 点	1 点
ダム水質浄化装置（子水神）	1 点	△1 点	0 点
ステンレス給水タンク	1 点	△1 点	0 点
ランニングマシン	2 点	0 点	2 点

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
議場放送・映像設備	1 点	0 点	1 点
乗用芝刈り機	1 点	0 点	1 点
IP-PBX (電話交換機)	1 点	0 点	1 点
ファイル授受環境整備用備品	1 点	0 点	1 点
ウェイトスタックマシーン	1 点	0 点	1 点
プロジェクター	1 点	0 点	1 点
真砂温泉棟券売機 (VT-G20M)	0 点	1 点	1 点
給水ポンプ	0 点	1 点	1 点
バコティンヒーター	0 点	2 点	2 点
平坂プレス機 SGH-20 型	0 点	1 点	1 点
マイコンスライサー	0 点	1 点	1 点
SN-吸着式焼き付け器 B2 用台棚付	0 点	1 点	1 点
計	82 点	5 点	87 点

その他重要備品(100万円以上)の決算年度末現在高は、前年度末より7点増加したが2点減少し、87点である。

3 債権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
公共下水道事業受益者負担金	720 千円	△248 千円	472 千円
生活保護費返還金	1,480 千円	△1,013 千円	467 千円
地域総合整備資金貸付金	217,780 千円	△10,460 千円	207,320 千円
借家敷金	38 千円	△38 千円	0 千円
計	220,018 千円	△11,759 千円	208,259 千円

この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載したものである。

4 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,488,738,252	1,547,878	3,490,286,130
減債基金	8,559,028,401	△1,486,495,791	7,072,532,610
人材育成基金	103,393,377	44,720	103,438,097
地域づくり基金	692,865,383	337,551	693,202,934
地域福祉基金	1,254,654,000	0	1,254,654,000
宮原道路整備基金	24,757,227	△24,708,403	48,824
土地開発基金	584,637,552	104,377	584,741,929
中山間ふるさと活性化基金	81,400,885	△211,556	81,189,329
原の館・コミュニティ原城整備基金	36,878,086	△31,221,509	5,656,577

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西望記念館及び西望公園整備基金	25,034,146	2,503	25,036,649
風呂川地区環境整備基金	1,792,577	1,074	1,793,651
奨学資金貸付基金	653,068,899	370,727	653,439,626
国民健康保険財政調整基金	57,326,090	0	57,326,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
合併振興基金	4,000,000,000	0	4,000,000,000
ふるさと応援寄附基金	352,463,575	206,912,877	559,376,452
収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
過疎地域自立促進特別事業基金	230,893,677	△42,952,684	187,940,993
人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金	74,690,258	△74,690,258	0
学校施設整備基金	400,000,000	200,354,826	600,354,826
計	20,639,622,385	△1,250,603,668	19,389,018,717

基金の決算年度末現在高は、前年度末より 12 億 5,060 万 3 千円減少し 193 億 8,901 万 8 千円である。
減少した基金の主なものは、減債基金 14 億 8,649 万 5 千円である。

5. 基金運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をする基金として、(1) 奨学資金貸付基金、(2) 土地開発基金、(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金、(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金、(5) 収入印紙等購買基金が設置されている。

奨学資金貸付基金、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金については、基金の設置目的に沿って運用がなされているが、国民健康保険出産費資金貸付基金は、今年度も運用実績がなかった。

同条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり管理運用の状況についても適正であると認められるが、奨学資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金の貸付金未返済金については、引き続き回収に努められたい。

(1) 奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	498,434,509	26,550,607	18,360,000	8,190,607	506,625,116	
債権	貸付金	154,634,390	18,360,000	26,179,880	△7,819,880	146,814,510
	積立未済	0	0	0	0	0
計	653,068,899	44,910,607	44,539,880	370,727	653,439,626	

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	441,511,328	104,377	0	104,377	441,615,705	
土地	価格	143,126,224	0	0	0	143,126,224
	(面積)	(13,331.59 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(13,331.59 m ²)
債権	0	0	0	0	0	
計	584,637,552	104,377	0	104,377	584,741,929	

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	9,984,200	0	0	0	9,984,200	
債権	貸付金	15,800	0	0	0	15,800
	積立未済	0	0	0	0	0
計	10,000,000	0	0	0	10,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
債権	貸付金	0	0	0	0
	積立未済	0	0	0	0
計	5,000,000	0	0	0	5,000,000

(5) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	1,417,200	6,385,090	6,346,000	39,090	1,456,290
有価証券	1,582,800	6,346,000	6,385,090	△39,090	1,543,710
債権 (積立未済)	0	0	0	0	0
計	3,000,000	12,731,090	12,731,090	0	3,000,000

【6】むすび

以上、平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(全会計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入429億7,733万9千円、歳出403億398万9千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は26億7,335万円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億9,600万2千円を差し引いた実質収支は23億7,734万8千円の黒字となっている。実質収支の内訳は、一般会計で16億3,301万円、特別会計で7億4,433万7千円である。

(一般会計)

一般会計の歳入は327億1,639万9千円で、前年度より30億8,312万5千円減少している。このうち4割(40.5%)を占めている地方交付税は132億3,947万2千円で、前年度より3億7,054万5千円減少している。これは、合併算定替の縮減に伴う普通交付税の5割縮減と人口減少に伴う基準財政需要額(測定単位)などの減によるものである。地方交付税以外の主な歳入は、国、県の補助金56億7,887万8千円(17.4%)で、前年度より8億3,094万4千円減少している。本市の基幹収入である市税は36億2,231万6千円(11.1%)で、前年度より5,845万円減少している。市税の収納率は年々増加し93.2%と前年度より0.5ポイント上昇し、収入未済額は2億3,382万3千円で前年度より1,820万4千円減少している。不納欠損額も前年度より480万6千円減少している。

一般会計の歳出は308億1,744万1千円で、前年度より31億3,302万5千円減少している。性質別歳出状況は、前年度と比べ補助費等、維持補修費、物件費、投資及び出資金・貸付金が増加し、繰出金、積立金、普通建設事業費、公債費、災害復旧事業費、扶助費、人件費が減少している。増減の主な理由は次のとおりである。

補助費等は36億2,265万7千円で、前年度より8億1,751万円(29.1%)の増加である。これは水道事業負担金5億1,380万円、ふるさと応援寄附報償金8,718万8千円、土地改良事業補助金6,370万4千円、雲仙・南島原保健組合負担金5,888万4千円、島原地域広域市町村圏組合負担金(常備消防費)1,104万5千円などの増によるものである。

繰出金は30億6,037万9千円で、前年度より10億8,022万7千円(26.1%)減少している。これは水道事業の会計統合と国民健康保険事業の県への移管が影響しており、簡易水道事業事務費繰出金8億4,542万6千円、国民健康保険特別会計繰出金2億6,342万9千円などの減によるものである。

積立金は7億3,765万3千円で、前年度より9億142万6千円(55.0%)減少している。これはふるさと応援寄附の増加に伴い基金積立金が1億9,302万8千円増加したものの、減債基金積立金8億8,596万6千円、学校施設整備基金積立金1億9,964万5千円などの減によるものである。

普通建設事業費は44億6,298万円で、前年度より7億9,191万5千円(15.1%)減少して

いる。これは有家小学校建設事業関係が3億2,214万8千円の増があったものの、戸別受信機設置工事3億7,922万5千円、有家庁舎改修工事3億7,622万1千円、口ノ津港再編整備事業3億5,450万8千円、口之津体育館改修工事4,708万9千円など大型事業の減によるものである。

災害復旧事業費は2億7,369万6千円で、前年度より4億8,165万5千円(63.8%)の減少である。これは公共土木施設災害3億9,250万9千円、農地・農業施設災害8,914万5千円の減によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は18億9,895万7千円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億6,594万7千円を差し引いた実質収支は16億3,301万円である。

(特別会計)

国民健康保険事業特別会計の平成30年度の決算は、国保改革により県が財政運営の責任主体となって運営を行うことになった。

歳入は89億1,932万9千円で、前年度より16億8,982万9千円減少している。これは主に療養給付費等交付金などの予算75億2,456万6千円が県へ移管されたことと、国民健康保険税1,829万1千円、繰入金2億6,342万9千円などの減によるものである。

歳出は81億7,686万9千円で、前年度より18億5,933万9千円減少している。これは主に後期高齢者支援金や介護納付金などの予算38億7,193万1千円が県へ移管されたことと、保険給付費1億3,155万8千円の減によるものである。

実質収支は7億4,245万9千円である。

下水道事業特別会計の歳入は6億9,852万9千円で、前年度より5,306万3千円増加している。これは主に繰入金1,078万9千円の減があったものの、国庫支出金3,441万5千円、繰越金1,995万8千円、市債2,230万円の増によるものである。

歳出は6億6,845万9千円で、前年度より6,066万2千円増加している。これは公債費1,004万5千円の減があったものの、下水道事業費5,347万2千円、総務費1,723万5千円の増によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,007万円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,005万5千円を差し引いた実質収支は1万5千円である。

後期高齢者医療特別会計の歳入は6億4,308万円で、前年度より143万6千円増加している。これは主に諸収入の償還金及び還付加算金321万6千円の減があったものの、繰入金638万9千円、保険料96万7千円の増によるものである。

歳出は6億4,121万8千円で、前年度より42万4千円増加している。これは主に諸支出金の償還金及び還付加算金321万6千円の減があったものの、総務費329万2千円の増によるものである。

実質収支は186万2千円である。

なお、簡易水道事業特別会計は、平成30年4月1日から水道事業会計と統合を行っている。

(繰越明許費)

本年度事業予算から翌年度への繰越明許費は、一般会計で49事業14億4,963万9千円(前年度より2億139万3千円増加)となっている。

下水道事業特別会計は2事業6,710万5千円(前年度より6,228万7千円減少)である。

(地方債の状況)

一般会計の地方債残高は199億5,789万3千円で、前年度より13億6,635万9千円減少している。特別会計を含めた地方債残高合計は、230億29万6千円で、前年度より64億1,329万7千円減少し、住民1人当たりの地方債残高は50万3千円である。

一般会計においては、当年度も財政負担軽減策として繰上償還額24億3,610万円の返還を行ったが、借入額は38億4,000万円で前年度より7億7,370万円減少している。これは口ノ津港再編整備事業、消防防災施設整備事業、庁舎等耐震改修事業などの大規模事業の減少によるものである。

(基金の運用状況)

基金運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり、管理運用の状況についても適正であると認められる。

なお、基金における調書作成については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされているので年度末現在高の数値は3月31日現在の数値で記載する。

(意見)

市の財政状況は国の影響を受けやすく、本市の歳入の財源依存度は全体の73.1%である。その内、地方交付税額は歳入全体の40.5%である。また、歳入全体の自主財源は26.9%で前年度より0.9ポイント下降している。5年間の普通交付税の合併算定替の縮減と国勢調査人口の確定による単位費用や補正係数の影響を受け、普通交付税は3億8,314万4千円の減額である。

平成30年度の自主財源である市税は、軽自動車税や市たばこ税は伸びたものの、市民税や固定資産税の減少が多額で全体的な税収は減額となっている。不納欠損額は、前年度に引き続き減少し収納率も努力による成果がみられる。今後も効率的かつ適正な徴収を図り、滞納者解消と一層の収納率向上に努められたい。

歳出においては、全体の約半数が公債費、人件費、扶助費の義務的経費である。公債費は、積極的な財政負担の軽減を図るため継続して繰上償還を実施してきた成果がみられ、当該年度末の地方債残高が減少している。人件費は全体的に減少したものの、時間外経費は増加している。今後も引き続き時間外経費の削減など「働き方改革」の推進や健康管理について対策と検討をお願いしたい。扶助費については、市の人口減少と高齢化が進む中、今後予想される高齢社会への対応や子育て環境の充実など福祉事業の適切な支援や指導、啓発に努められたい。

投資的経費である普通建設事業費、特に大型建設事業については、南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の経済規模を考慮し、限られた財源で効率的な結果になるよう慎重かつ充分なる検討をお願いしたい。

国民健康保険事業特別会計では被保険者数が減少しているが、これは後期高齢者医療への移行や社会保険加入者の増加によるものである。当年度は県が財政運営の主体となり運営を行った初年度決算となったが、今後も、国保財政運営の動向などについて注視しなければならない。

一般会計からの繰出金については、後期高齢者医療特別会計は微増したものの、下水道事業会計は減少している。

今後の財政運営については、将来的に一般会計からの予算措置への影響が懸念される状況であるので、十分な検討をお願いしたい。

また、当年度の備品購入状況を調査した結果、同一備品を複数購入した場合において、備品管理システムへ個別登録を行うケースと一括登録を行うケースが確認された。年数が経過し異動又は廃棄処理が生じた際の現況確認に支障がないよう、統一した管理方法の検討に努められたい。

最後に、南島原市は合併後 13 年目を迎え、人口の減少に歯止めがかからない状況と高齢化が進んでいる。第Ⅱ期南島原市総合計画に沿って、若者や将来の子供へ負担をかけない市民サービスや安定した財政運営への計画を実施されたい。